

総括質疑から

主な質疑と答弁

県庁舎再整備の推進について

Q 県庁舎再整備の推進について、令和7年度から2年かけて基本構想・基本計画を策定することのだが、現在地建て替えとなった場合の浦和美園地区の活用も並行して議論することが重要である。最も重要な場所の選定については、令和7年度中に行うことで、次のステップに進みやすいと考えるがどうか。

A 令和7年度は、主に基本方針や機能などを整理する基本構想の相当部分を、令和8年度は、主に建物配置を含む施設計画などを整理する基本計画の相当部分を策定する予定である。施設計画などを整理していくために、令和7年度中に位置を決定できるよう検討を進めていく。浦和美園地区の活用についても、同時並行で検討を進めたい。

農業技術研究センターについて

Q 農業技術研究センターの本所について、畜産における防疫対応には、県民が相談に訪れる際にも消毒が必要となるため、機能をしっかりと分ける必要があると考える。また、久喜試験場に関しても、研究成果を地域に還元できていないことから、センターの再編が必要であると考えているがどうか。

A 本所は、家畜伝染病予防法上の基準に基づいて対応が可能なことから、防疫動線や立入りの制限区域などの見直しを検討したい。また、久喜試験場は現時点ではトマトの次世代技術の実証普及や果樹研究などを行っているが、令和6年度、旧園芸用ハウスを解体して更地になった土地もあるため、この活用方策の検討も含め、さらなる技術開発と活用について検討していく。

口腔保健センターについて

Q 歯科医師会が運営する口腔保健センターについて、県直営の他の施設に比べて、診療報酬収入で賄えない赤字に対する県からの補填が明らかに少ない。現在の負担割合を改め、県が補填すべきではないか。また、機器更新にかかるコストに関しても県が全額負担するべきと考えるがどうか。

A 安定的に診療を提供することが大切という観点から、県と歯科医師会との間で、診療報酬などの収入で賄えなかった分の2分の1を負担することで合意しているが、近年では2分の1までの補填に至っていない。歯科医師会側から要望がある場合には、改めて財政支援の検討を協議したい。また、設備や備品の更新については計画的な更新が必要であるが、歯科医師会からは現時点では検討を行っていないと聞いている。今後、しっかりとした計画に基づいた更新の要望があった場合、協議を行う準備はある。

児童・生徒への自殺予防の取り組みについて

Q 無料通信アプリLINE（ライン）相談については、中高生を対象に平日の17時から22時まで開設している。児童生徒にとって一番身近なツールであるLINEを使っの相談を拡充していくべきと考える。今後、小学生の高学年まで対象を拡大することについて検討状況はどうか。

A 県調査において高学年への拡大は、知らない大人と直接相談することの不安や文字だけで円滑なコミュニケーションを図ることに課題があることを確認している。他の自治体の実施状況を踏まえ、試験的な実施などについて検討していく。

その他の主な質疑

総括質疑の詳細はこちら▶



部局別質疑から

- バーチャルユースセンターの設置・運営の改善
- イネカメムシの広域防除対策
- ロボット産業の育成支援
- 橋りょうの計画的な維持管理
- 交通事故抑止対策の強化

総括質疑から

- 北部地域振興交流拠点の検討推進
- 「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出
- サーキュラーエコノミーの推進
- 医師確保対策
- 里親委託の推進
- 教育相談等支援体制の充実

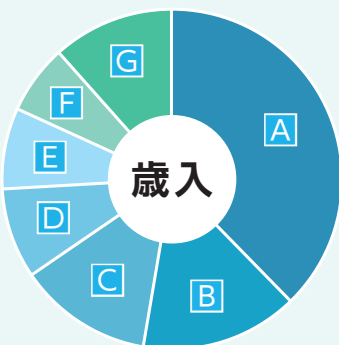


附帯決議

次の事業などについては、執行方法に関して適切に対応するよう求めました。

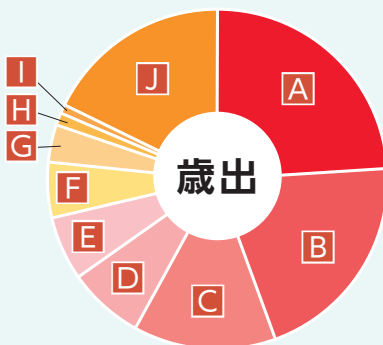
- 県内の医師確保対策
- 県立高校の魅力向上
- 保育士・幼稚園教諭・児童養護施設職員・介護士・看護師等の処遇改善
- 埼玉県歯科医師会口腔保健センターへの運営費補助
- 教職員の駐車場費用負担

令和7年度 一般会計予算の概要



A	県税	8,794億円(39.4%)
B	地方消費税清算金	3,467億円(15.5%)
C	地方交付税	2,820億円(12.6%)
D	国庫支出金	1,773億円(8.0%)
E	県債	1,687億円(7.6%)
F	地方譲与税	1,594億円(7.2%)
G	その他	2,174億円(9.7%)

当初予算 2兆2,308億9,000万円



A	教育費	5,345億円(24.0%)
B	民生費	4,621億円(20.7%)
C	公債費	2,795億円(12.5%)
D	警察費	1,673億円(7.5%)
E	土木費	1,424億円(6.4%)
F	総務費	1,137億円(5.1%)
G	衛生費	777億円(3.5%)
H	農林水産業費	260億円(1.2%)
I	商工費	190億円(0.8%)
J	その他	4,087億円(18.3%)

うち、議会費32億円
※金額の端数処理を行っています。



▲予算案の概要はこちら